

アメリカ政府の辺野古新基地建設の強要に抗議し、 米軍普天間基地の早期無条件撤去を求める決議

民主党を中心とする3党連立政権は、「連立政権樹立に当たっての政策合意」において、「主体的な外交戦略を構築し、緊密で対等な日米同盟関係をつくる」、「沖縄県民の負担軽減の観点から、日米地位協定の改定を提起し、米軍再編や在日米軍基地のあり方についても見直しの方向で臨む」とし、普天間基地の辺野古移設計画の見直しを公約した。それに先立つ2008年7月に発表した「沖縄ビジョン2008」で、民主党は、「普天間基地の再編についても、県外移設の道を引き続き模索すべきである。言うまでもなく、戦略環境の変化を踏まえて、国外移設を目指す」とし、それを総選挙の公約としていた。3党連立政権の政策合意は、この総選挙公約を受けたものである。

ところが、来日中のゲーツ米国防長官は、10月20日に岡田外相、同月21日に鳩山首相、北沢防衛相とそれぞれ会談し、沖縄の米軍普天間基地について、「普天間代替施設なしにグアム移転はない。グアム移転なくして兵員の縮小や土地の返還もない。日本側はできるだけ早く決断すべきだ」と述べて、辺野古における新基地建設を強要した。また、来日中のマレン米統合参謀本部議長は、同月23日、「(普天間基地の辺野古移設を)絶対的な必要条件と考えている。これなしに日本と地域に安全保障と防衛上の支援を提供できるとは思えない。」等と述べて、辺野古への移設計画の早期実施を強く迫った。

これを受けて、岡田外相は「県外というのは事実上、考えられない状況だ。」、「県内移設の方針を早期に閣内で共有したい。」と明言した。

沖縄には在日米軍基地の約75%が集中しており、沖縄県民はこれまで米兵少女暴行事件などに象徴される幾多の耐え難い基地被害と人権蹂躪を強いられ続けてきた。とりわけ市街地の中央部に位置する普天間基地の危険性は、2004年8月の沖縄国際大学構内へのヘリ墜落事故により明白となった。普天間基地の撤去は、日々、基地の危険と隣り合わせに生活している沖縄県民の切実な願いである。日米両政府は、1995年の8万5千人の県民集会に示された沖縄県民の基地撤去の悲願に真摯に応えるべきである。

辺野古新基地建設を強要するアメリカ政府高官の発言は、沖縄県民の米軍基地撤去の悲願を踏みにじり、民主党政権に公約違反を強要するものである。

自由法曹団は、アメリカ政府の辺野古新基地建設の強要に断固抗議する。また、3党連立政権が公約を守って普天間基地の県内移設に反対することを要求する。

自由法曹団は、日米両政府に対して、普天間基地の早期無条件撤去を強く要求するものである。

2009年10月26日

自由法曹団2009年総会